

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 2024年7月31日
 上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社
 コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 甲斐 徳光 TEL 03-5826-8823
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,229	△3.8	2,803	△31.2	3,012	△30.8	1,812	△34.5
2024年3月期第1四半期	21,037	25.5	4,074	97.0	4,353	79.6	2,765	80.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,260百万円(10.2%) 2024年3月期第1四半期 2,958百万円(52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	95.35	—
2024年3月期第1四半期	144.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	100,902	73,976	72.5	3,850.69
2024年3月期	101,371	71,673	70.0	3,734.61

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 73,197百万円 2024年3月期 70,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△4.2	5,500	△33.7	5,600	△34.6	3,900	△28.7	205.25
通期	87,000	△0.5	12,000	△23.0	12,100	△24.7	8,500	△25.3	447.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社 (社名) —、除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,800,400株	2024年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	791,644株	2024年3月期	802,269株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,000,778株	2024年3月期1Q	19,158,186株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人 : 無
 によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済は緩やかな回復基調で推移しており、設備投資意欲は底堅い状況が続いています。しかし、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動がありました。また、米国では経済振興策などにより堅調に推移していました。

このような環境の中で、当社グループは2025年度を最終年度とするGNT2025に従い、海外・半導体関連製品を中心に成長を追求するなどの経営方針のもと、各種施策に取り組みました。しかし、国内における設備投資は企業の慎重姿勢があり、管材製品の市場在庫の調整がありました。海外においては、前年度は米国にて過去にない半導体工場投資がありましたが、資材高騰や人手不足により投資の鈍化がみられました。また人件費、償却費等の固定費の増加等があり減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,229百万円(前年同期比△3.8%)、営業利益は2,803百万円(前年同期比△31.2%)、経常利益は3,012百万円(前年同期比△30.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,812百万円(前年同期比△34.5%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役立ちに注力した営業活動を推進しています。

樹脂バルブ等の基幹製品の販売は、国内において設備投資が前期に引き続き全体的に落ち着き、市場在庫の調整局面となっており、海外では、米国において半導体の工場建設に伴う需要は前期よりも落ち着きつつあります。一方、中国の需要を牽引していた、電子産業関連の工場建設に関わる設備投資は、延期や投資計画の見直しが発生し、売上は前年度を下回りました。

樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は、半導体関連案件の進捗に伴い堅調に推移しましたが、昨年の大型案件の反動により売上は前年度を下回りました。

半導体製造装置向けダイマトリックス製品の販売は、国内において前期から引き続き堅調に推移し、中国においては需要に回復の兆しが見えておりますが、韓国の需要停滞は継続しており、売上は前年度を下回りました。

利益面においては、売上の減少に加え、人件費や償却費等の固定費増加の影響により、前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12,995百万円(前年同期比△8.3%)、営業利益は2,539百万円(前年同期比△34.4%)となりました。

② 樹脂事業

自動車や建設機械等に必要の鋳物製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取り組んでいます。原料価格高騰に対応した価格の改定を実施しつつ、高付加価値品への切り替えなどのお客様ニーズにマッチした提案営業を推進しておりますが、自動車メーカーの型式認証不正などの影響を受けた出荷量減少等もあり、国内売上は前年度を下回りました。一方で、海外の自動車生産台数は前年度を上回っており、品質改善要求は益々高まっている中、お客様毎のニーズにあった提案を積極的に行った結果、海外売上は前年度を上回りました。

発泡材料製品は、現場施工により最終製品となることから、施工のしやすさに加え断熱材としての性能を担保できる技術向上を推進する等、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては、施工性の改善による作業効率の良さを強みとした営業に注力し、また、トンネル掘削用の土木材料においては、施工現場に適した製品や工法の提案に積極的に取り組み多くの工事物件を受注したことから、売上は前年度を大きく上回りました。

電子材料製品は、半導体デバイス用途に必須となる電子材料の低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内における電子材料製品は、半導体デバイス需要において回復の兆しが見えておりますが低調に推移しました。一方、中国では液晶・有機ELなどのFPD（フラットパネルディスプレイ）分野の需要が旺盛で、結果として売上は前年度を大きく上回りました。

利益面においては、断熱材の吹き付け施工を行う子会社のランドウィック社にて、前年度は大型物件を受注していた影響により、昨年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,562百万円(前年同期比+5.5%)、営業利益は247百万円(前年同期比△4.7%)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水処理設備や、水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。民間工事は順調に進捗しましたが、進捗中の案件が減少し、売上は前年度を下回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。温泉開発工事、地熱掘削工事は共に計画通りに案件が進捗したことにより、売上は前年度を上回りました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役立ちに注力しています。メンテナンス事業は、複数の修繕工事が順調に進捗し売上は前年度を上回りました。環境薬剤事業は、製品出荷量の減少により売上は前年度を下回りました。

利益面では、主要な工事関連の完工が第4四半期に偏る傾向にあるため、第1四半期は先行発生する費用などの関係で営業損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,673百万円(前年同期比+4.9%)、営業損失は15百万円(前年同期の営業損失は26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は100,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少しました。これは主に現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産などの流動資産の減少によるものです。負債は26,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,771百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金などの流動負債の減少によるものです。純資産は73,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,761	17,401
受取手形、売掛金及び契約資産	17,311	16,316
電子記録債権	7,299	7,292
棚卸資産	22,278	22,008
その他	1,072	1,279
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	66,660	64,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,898	6,958
その他(純額)	17,370	19,140
有形固定資産合計	24,267	26,099
無形固定資産		
のれん	816	798
その他	1,845	1,754
無形固定資産合計	2,661	2,552
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,237
退職給付に係る資産	2,786	2,783
その他	1,931	2,017
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	7,783	8,020
固定資産合計	34,711	36,670
資産合計	101,371	100,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,876	5,561
電子記録債務	4,954	4,637
短期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	1,426	1,271
その他	6,918	5,861
流動負債合計	24,374	21,530
固定負債		
退職給付に係る負債	1,980	1,978
株式給付引当金	75	60
役員株式給付引当金	171	179
長期前受金	1,331	1,314
その他	1,767	1,866
固定負債合計	5,324	5,397
負債合計	29,698	26,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	54,672	55,524
自己株式	△1,877	△1,855
株主資本合計	66,368	67,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	938
為替換算調整勘定	3,587	4,859
退職給付に係る調整累計額	162	156
その他の包括利益累計額合計	4,582	5,953
非支配株主持分	723	779
純資産合計	71,673	73,976
負債純資産合計	101,371	100,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	21,037	20,229
売上原価	12,088	12,085
売上総利益	8,949	8,144
販売費及び一般管理費	4,875	5,341
営業利益	4,074	2,803
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	54	44
為替差益	203	135
不動産賃貸料	19	30
その他	28	14
営業外収益合計	309	233
営業外費用		
支払利息	9	5
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	4	5
その他	6	4
営業外費用合計	30	24
経常利益	4,353	3,012
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	1	14
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純利益	4,357	2,999
法人税等	1,580	1,148
四半期純利益	2,777	1,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,765	1,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,777	1,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	108
為替換算調整勘定	194	1,308
退職給付に係る調整額	23	△8
その他の包括利益合計	181	1,409
四半期包括利益	2,958	3,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916	3,183
非支配株主に係る四半期包括利益	42	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,170	5,272	1,595	21,037	—	21,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	58	1	0	59	△59	—
計	14,228	5,273	1,595	21,096	△59	21,037
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	3,871	259	△26	4,104	△30	4,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,995	5,562	1,673	20,229	—	20,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	76	1	0	78	△78	—
計	13,071	5,563	1,673	20,307	△78	20,229
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	2,539	247	△15	2,771	33	2,803

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	497百万円	600百万円
のれんの償却額	24 "	19 "